

# 進捗報告書（実行団体）

事業名: 外国人保護者と若者のための就労支援事業

Version 1.2

資金分配団体: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム  
公益財団法人日本国際交流センター

日付: 2021年xx月xx日

実行団体名: 特定非営利活動法人青少年自立援助センター

実施時期: 2020年5月～2022年2月

事業対象地域: 全国

事業対象者: コロナ禍により経済的に困難な状況にある在留外国人および海外ルーツの若者の内、より安定した就労と自立のために日本語学習機会や就労サポート、キャリア相談等を必要とする者

## I. 事業概要

事業概要
全国各地の在留外国人の内、コロナ禍で経済困窮する保護者や自立困難となった若者を対象とし、再就労や仕事の選択肢拡大のための就労および日本語学習機会を提供する。ニーズにより、1～4か月間程度の短期集中支援を通所かオンラインかが選択可能なハイブリッド型で実施。関係機関等との連携と伴走支援を通して、当事者だけでなく、その家族を含む環境の安定化を目指す。さらに医療や福祉利用等の受援力向上に資するセミナーを実施し、先行き不透明な現在において、再減収・再失業に備え、自ら助けを求められる力を育成。レジリエンスを高める。対象者数は1か月60名程度。8か月間で延480名以上（実数240名程度）を見込む。

## II. 進捗報告の概要

総括
基本的な日本語力がない利用者が多く、再就労の難しさや生活の不安定さなど困難な現状の根本的な要因となっている。また、居住地域等身近な場に日本語学習機会がない利用者も多く見られた。オンライン支援の利用はスムーズであり、全国各地の関係諸機関や外国人コミュニティからも前向きな評価を得ている。一方で、コロナ禍の影響の収束が見通せない中、今後も継続的な支援の必要性を強く認識しており検討が必要である。

## III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
速やかな 安定的な生活基盤確立のために初級レベルの日本語学習支援機会が短期集中（48回・200時間）で80名に提供される。	初期日本語学習支援機会は現時点で実数77名が受講しており、現在も受講希望者による問い合わせが相次いでいる状況から、じゅうぶんに目標に到達する見込みである。
就労の選択肢拡大に資する日本語力向上のための日本語学習機会が、最大20回・40時間、80名に提供される。	就労の選択肢拡大に資する日本語学習へは現在実数28名が受講しているが、今後、現時点で初期日本語学習支援コースを受講中の方々の大半が、コース終了後にこちらのコースへ移動する予定となっており、じゅうぶんに目標に到達する見込みである。
コロナ禍における受援力向上のためのセミナーにおいて、支援制度理解や行政・支援機関とのコミュニケーショントレーニング、関連情報提供機会が1か月あたり最大20回、延1600名に提供される。	受援力向上を目指したセミナーについては、準備期間を長く要したため、目標の20%程度に留まっている状況であるが、今後、初期日本語学習支援のコース修了者や就労のための日本語学習支援と併用する利用者が見込まれることから、大幅に目標の数字からずれ込むことはない見込みである。また、苦しい状況にある方々への利用の呼びかけを、広報先を拡大しつつ行っていく予定である。

速やかな再就労または就労選択肢拡大を目的とした個別相談、面接対策や履歴書作成、制度理解などのための就職セミナーand/or各地の若者支援団体等との連携や内部実施によるインターンシップ機会、キャリアカウンセリング、求人支援機会等が、最長1か月間程度、約120名に提供される。	現在、38名が就労のためのサポートを利用している。こちらも日本語学習の各コースから今後の利用増加が見込まれることから、丁寧に伴走しつつ再就労や就労選択肢拡大をサポートしてゆく。
--	--

活動	進捗状況	概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講生募集開始、アウトリーチ活動、開催準備</li> <li>・日本語学習機会の提供</li> <li>・受援力向上のためのセミナーの実施</li> <li>・就労支援の実施</li> <li>・伴走支援、多文化コーディネートの実施</li> <li>・事業成果、評価の実施</li> </ul>	ほぼ計画通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にオンラインを経由したアウトリーチは、新規の緊急事業としては成功しており、国際交流機関や外国人支援団体、行政のみならず、外国人コミュニティや口コミなどを経由し、相談や受講希望者が集まってきている。今後も、残された期間の中でより困難な状況にある方々の利用が推進できるよう、引き続き広報やアウトリーチを実施してゆく。</li> <li>・日本語学習機会やセミナー、就労支援の実施についてもほぼ計画通りとなっており、今後、日本語学習修了者が増えれば、就労支援およびセミナー受講者の増加が見込まれる。当初想定していた以上に「初級日本語学習」利用希望者が大半を占めていることから、1人当たりの支援就労迄の期間が想定より長期となっている。会場や人手のキャパシティなどを勘案しながら、速やかに就労決定や次の進路へ進める方々の後押しを行ってゆく。</li> <li>・より困難な状況にある利用者の方の困難度が高いケースもあり、医療機関への同行などを含め、関係機関とも連携しながら丁寧に寄り添っている。一方で、困難度が比較的高くない利用者の方へのケアに手が回らない状況が発生する場合もあり、優先順位を確認しつつ、バランスよく支援できるようにしてゆきたい。</li> <li>・アンケート調査や聞き取りは随時実施し始めている。</li> </ul>

#### IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
<p>想定していた以上に、生活基盤確立のための基本的な日本語力がほとんどない利用者が多く、再就労の難しさや生活の不安定さなど困難な現状の根本的な要因となっている。また、居住地域等身近な場に利用できる日本語学習機会がない利用者も想定より多く見られた。オンラインを活用した支援機会の利用はスムーズであり、全国各地の関係諸機関や行政、外国人コミュニティからも本事業に対する評価は前向きなものとなっている。本事業を通して、平時より弱い立場にある外国ルーツの若者や保護者、生活者にとって必要な支援の内容や量、形態などを見出すことができた。</p> <p>一方、コロナ禍の収束が見通せない中で、改めて全国の地域の中での支援体制の不足が課題であることも確認された。第6波以降の到来を見越せば、本事業終了となる2022年2月の時点ではまだ課題の解決には到底至らないであろう。今後は支援体制がふじゅうぶんな地域における支援の拡充を目指しながらも、引き続きコロナ禍の影響が完全に収束するまではオンラインも活用した、日本語教育と就労・生活安定化のための包括的な支援の場を継続してゆく必要性を痛感しており、資金調達などを含め尽力しているところである。</p>

#### V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥14,484,430	¥14,484,430	¥3,354,067	23%
	管理的経費	¥0	¥1,515,548	¥1,515,548	¥638,642	42%
合計		¥0	¥15,999,978	¥15,999,978	¥3,992,709	25%
補足説明		日本語教師の採用に想定以上の時間を要し、事業開始後の採用となった者もいたため、人件費の執行が予算額より少ない状況にある。（事業の実施には影響が出ないよう内部人員の配置などを行ったため、事業計画とのズレはなかった）				

## VI. 事業上の課題

### 事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応

多文化コーディネーターや伴走支援が困難ケースへの対応により、想定以上に時間を要している。また、想定以上に初期日本語学習支援を必要とする利用者が多く、1人当たりの支援期間が長期となっている。このため、コーディネーターの負担が大きく、今後の利用者数増加に伴い、その負担も大きくなるのではないかと懸念する。今後は今以上に地域の若者支援団体などと連携し、遠方からの利用者は身近な地域での支援に可能な場合は移行したり、就労や次のステップを目指すことができそうな利用者の方がスムーズに支援修了してゆけるよう取り組んでゆく。また、当法人が別途取り組んでいる海外ルーツの子ども支援事業より職員の応援を依頼するなど、既存の資源を活用し、残りの期間可能な限り困っている方々の受入れを行い、丁寧な対応を継続できるよう努める。

## VII. その他

### 自由記述

## VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	有	広報用文章を翻訳。それを元に、職員がチラシを作成しています。（印刷はなし。ウェブ掲載での配布） <a href="https://www.kodomo-nihongo.com/info/news/20210604.html">https://www.kodomo-nihongo.com/info/news/20210604.html</a> 尚、予算範囲を超えた翻訳については内部人材によるもので、本事業予算の対象外です。
報告書等	無	

## IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	